

※本リリースは、経済産業記者会、文部科学記者会、埼玉県政記者クラブ、三重県政記者クラブに配布しています。

2021年11月30日

報道関係者各位  
Institution for a Global Society 株式会社

## IGSの「データ利活用による教育DXの原資創出システム」ONGAESHI 実証事業が経済産業省「未来の教室」に採択

-大手5社とさいたま市・三重県教育委員会が参画-

Institution for a Global Society 株式会社(本社・東京都渋谷区、代表取締役社長・福原正大、以下 IGS)は、経済産業省の2021年度「未来の教室」の実証事業者に採択されました。2018年度、2019年度、2020年度に続き、4年連続の採択となります。

今年度は「テーマA:「未来の教室」ビジョンの実現に関するテーマ」の実証事業者として採択され、IGSは「データ利活用による教育DXの原資創出システム」実証事業に取り組みます。

フェーズ1として、民間企業から公教育へ、持続可能な形で教育資金を援助する新しいESG型広告モデル「ONGAESHI」の実証実験を2021年12月より開始いたします。

ONGAESHI 実証実験サイト : <https://event.grow-360.com/ongaeshi.services>



### 「データ利活用による教育DXの原資創出システム」実証事業



#### 参画団体



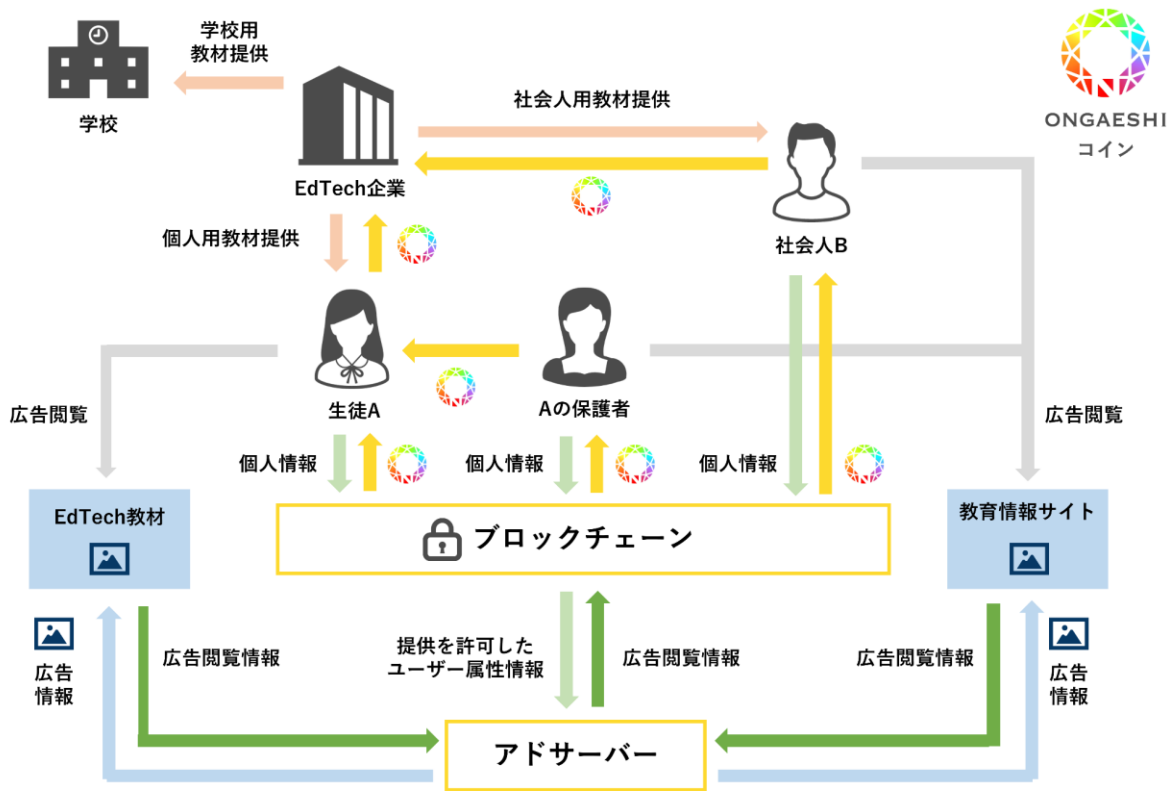
■ 「ONGAESHI」とは

民間企業から公教育へ、持続可能な形で資金が配分される新しいシステム

ESG型広告モデル「ONGAESHI」は、民間企業から公教育へ、持続可能な形で教育資金を援助する新しいシステムを構築することで、学校やご家庭の教育資金の不安を減らし、すべての子どもたちに教育機会を増やすことを目指して構築しています。

具体的には、生徒・保護者、及び実証に参加希望する社会人が広告を見ることで、企業の広告出稿費の一部が、教材の費用として配分される仕組みとなっています。広告はEdTech教材や教育情報サイト「MeLab」に配信されるため、学びながら広告を閲覧することで、自身や他の生徒の、次の学びに繋げることができます。

広告出稿費を公教育に配分する、新しいESG型広告モデル



広告出稿費を公教育に配分するまでの流れ

1. 広告出稿企業が、出稿費としてトークンを支払う。広告情報をアドサーバーにアップロードする。
2. 生徒、保護者、社会人が個人情報をブロックチェーンにあげる。提供したい範囲のユーザー属性情報を設定する。情報には鍵がかかるため、本人しか閲覧することができない。
3. 提供を許可されたユーザー属性に基づいて、ESG広告が配信される。
4. 生徒、保護者、社会人が広告を閲覧する。
5. 閲覧した分だけ、ONGAESHIコイン（トークン）が発行される。（例：生徒が閲覧した場合、トークンの1/3は学校用教材に、2/3は個人用教材として発行される）
6. 発行されたトークンを、教材代として使用できる

## 保護者や社会人の場合

- 保護者がESG型広告を閲覧すると、自分用のトークンと、自身の子ども用のトークンが発行される。そのため、ESG型広告を閲覧することで子どもの教材に使えるトークンを得ることができる。
- 社会人がESG型広告を閲覧すると、自分用のトークンと、指定した地域の学校教材用のトークンが発行される。そのため、広告を閲覧することで、地域の学校と生徒の教育に貢献することができる。

### ■「ONGAESHI」参画団体 ※五十音順

広告出稿企業大手4社、2つの教育委員会、広告代理店1社、Edtech教材事業者となります。

- 広告出稿企業：大塚製薬株式会社、河合塾グループ、株式会社セガ、三井住友信託銀行株式会社
- 教育委員会：さいたま市教育委員会、三重県教育委員会
- ESG型広告モデルへのアドバイザー：株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

### <参画団体コメント（なぜ参画するのか）>

#### ○ 河合塾グループ

本実証実験の趣旨である、「個別最適な学びの実現」「家庭の経済格差による学力差の解消」は、一人ひとりの未来への貢献を目指す弊塾グループの理念に一致するものであり、本実証をつうじ、多くの高校生、保護者の皆様への良質な学習体験の機会提供を目指しております。

#### ○ 三井住友信託銀行株式会社

本件の取り組み意義は、「未来を創るための学校教育を支える仕組み」の構築に企業広告を通じて参画できる点です。これは民間企業が公教育に、「広告」を持続可能な形で活用することで学校やご家庭の教育資金への不安を和らげる取り組みであり、とても社会的意義の大きい取り組みだと認識しています。また、当社のパーパスである「信託の力で、新たな価値を創造し、お客様や社会の豊かな未来を花開かせる」への取り組みと親和性があり、教育現場に企業広告を導入する初めての事例だということもあって、今後、全国に展開していく可能性にも魅力を感じて参画させていただいています。

#### ○ 三重県教育委員会

三重県立学校においては、令和4年度以降の入学生から保護者負担で学習端末を購入いただき、学校や家庭での学習活動を進めます。将来、生徒が様々なデジタル教材を活用して学びを進めることも考えられることから、生徒・保護者の費用面の負担軽減につながるシステムとなることを期待しています。

#### ○ 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

広告配信事業は、個人情報保護の観点から対応が求められており、プライバシーを重視する時代において、生活者を深く理解できるデータの価値は高まっています。ブロックチェーンを活用した教育領域への広告出稿が、格差解消の実現に繋がるというビジョンに共感します。

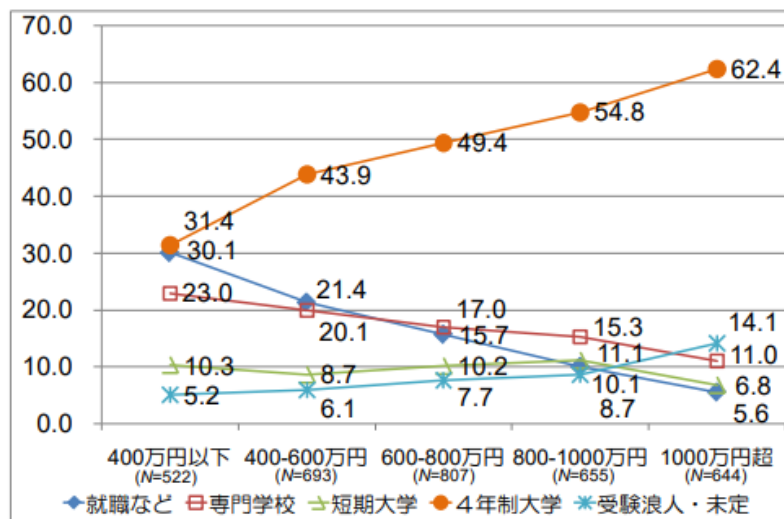
■実施背景

**経済格差によって教育格差が広がる問題**

GIGAスクール構想により、1人1台端末の環境が整いました。「個別最適な学びの実現」に向けて学校内外で端末を活用するための環境整備は進む一方、家庭の経済格差による学校外教育の差が子どもの学力格差や体験活動の差を生み、その差は広がるばかりと指摘されています。

例えば、東京大学 大学経営・政策研究センター『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』によると、両親の年収によって明らかに大学進学率の差があることがわかります。年収 400 万円以下の家庭では 4 年制大学進学率が 31.4%にとどまるのに対して、1000 万円を超える家庭では 62.4%に達しています。

図表 1 両親年収別の高校卒業後の進路①（所得階級 5 区分）  
『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』69 頁、図 3-2 再掲



出典：東京大学 大学経営・政策研究センター『高校生の進路追跡調査 第1次報告書』（2009年）<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf>

行政からの支援にも限界があることから、民間企業から教育に資金の移動ができるような産業構造の見直しが必要です。

**個人情報情報を安全に扱いながら、持続可能な新しい資金の流れをつくる**

企業からの寄付は利益に影響を受け安定性がなく、継続性が担保できないため、企業の事業活動（広告）が、直接、生徒の支援につながる仕組みを構築します。

一方、広告事業も個人情報保護の観点から見直しが必要です。サードパーティCookieの規制はその一環であり、個人への適切な広告配信と個人情報保護の両立は課題視されています。特に教育領域（生徒および保護者）における広告に可能性はあると言われながらも、個人情報の観点で実現が難しいとされてきました。

本実証実験では、経済産業省との連携のもと、個人情報の開示と本人の意思でコントロールできる、IGSが構築したブロックチェーンシステムを利用することで、教育領域への広告モデル、及び新しい資金の流れの実現可能性を探ります。

## ■「未来の教室」実証事業 とは

経済産業省は、「『未来の教室』ビジョン（2019年6月）」を踏まえ、様々な個性の子ども達が、未来を創る当事者（チェンジ・メイカー）になるための学習環境づくりを目指し、1. 学びの探究化・STEAM化、2. 学びの自律化・個別最適化、3. 新しい学習基盤づくりを柱に、2018年度より実証事業に取り組んでいます。

- 「未来の教室」ってなに？（「未来の教室 ～learning innovation～」サイト）：  
<https://www.learning-innovation.go.jp/about/>

## ■Institution for a Global Society(IGS)株式会社 とは

「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」を企業パーパスに掲げるEdTech/HRTech企業。

- 所在地：〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-11-2 4F
- 設立：2010年5月
- 資本金：741百万円（資本準備金を含む）
- 主要株主：株式会社東京大学エッジキャピタル、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社、
- 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ、みやこキャピタル株式会社、株式会社ウィザス、河合塾
- 事業内：HR事業、教育事業
- コーポレートサイト：<https://www.i-globalsociety.com/>

## ■報道関係者の皆様へ

ONGAESHIサイトイメージや、広告イメージ等の画像のご提供が可能です。教育委員会や広告出稿企業へのご取材が可能です。また、生徒・保護者・社会人が教材を見ている様子の取材についても、ご相談可能です。

### 【お問合せ先】

ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

IGS株式会社広報チーム（佐藤璃子）

TEL：03-6447-7151 FAX：03-6447-7152

Email：r.sato@i-globalsociety.com HP：<http://www.i-globalsociety.com/>